第５章　第 2 次世界大戦後のソ連外交＝冷戦期のソ連外交

UENO Toshihiko, e-mail: uenot@mc.neweb.ne.jp; URL: http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

「冷戦」の 2 つの意味

①広義の冷戦

1940 年代後半からゴルバチョフ期までの時期を冷戦期とする

②狭義の冷戦

第 2 次世界大戦後から現在までを時期区分し、第 1 次冷戦と第 2 次冷戦とを分ける

1940 年代後半～1950 年代半ば	第 1 次冷戦
1950 年代半ば～1960 年代	平和共存（不安定な敵対期）
1970 年代	デタント（緊張緩和）
1970 年代後半～1980 年代半ば	第 2 次冷戦（新冷戦）
1980 年代半ば～ソ連崩壊	新思考外交
ソ連崩壊後	冷戦後

1. 第 1 次冷戦

1.1. ソ連・東欧ブロックの成立

①終戦時の米国の対ソ認識

1945 年 5 月　米国駐ソ大使ケナンの報告「対独戦終結時におけるロシアの国際的地位」

＝ソ連の国際的地位は、ソ連自身の国力の増大によってではなく、隣接諸国の国力の崩壊によっておこった

②英国の国力の衰退

1945 年秋　ソ連、イランにおける石油利権の確保に動く

1946 年 8 月　ソ連、ボスポラス、ダーダネルス海峡をめぐる条約の改定をトルコに要求

1.2. 米ソ対立の始まり

1947 年 3 月　米国、トルーマン・ドクトリンを発表

＝英国に代わって米国がバルカン・中東地域でソ連に対抗しなければならない

4 月　モスクワ外相会議＝米ソ対立の始まり

6 月　米国、マーシャル・プラン（ヨーロッパ復興計画）を発表

→ソ連、東欧諸国が米国の影響下にはいることを恐れ、東欧諸国に援助受入を拒否するよう圧力をかける

9 月　ソ連、コミンフォルムを創設

→欧州の共産党・労働者党勢力の結集を目指す

1948 年春　独力で解放を勝ち取ったとするユーゴスラヴィア指導部とソ連との対立が顕在化

6 月　ベルリン封鎖（1949 年 5 月解除）

コミンフォルム、ユーゴスラヴィア共産党を除名

→ソ連とユーゴスラヴィアとの対立の激化

→ソ連の強圧的東欧政策

8 月　ポーランド統一労働党書記長ゴムウカの追放と逮捕

1949 年 1 月　東欧 6 カ国による経済相互援助会議（СЭВ）の成立

4 月　NATO（北大西洋条約機構）の成立

6 月　ハンガリー外相ライクの逮捕

8 月 29 日　ソ連、原爆実験に成功

10 月 1 日　中華人民共和国成立

この頃　米国内で、レッドパージ旋風

1950 年 2 月 14 日　中ソ友好同盟条約の締結

4 月　キム・イルソン（金日成）モスクワ訪問

→ソ連、キムの朝鮮半島武力統一路線を承認

6 月 25 日　北朝鮮軍、南進開始（朝鮮戦争の勃発）

1951 年 7 月　朝鮮戦争休戦交渉の開始

1953 年 3 月 2 日　スターリン死去

7 月 27 日　朝鮮戦争休戦協定の調印

1955 年 5 月　ソ連・東欧 7 カ国友好相互援助条約（ワルシャワ条約）調印

2. 平和共存

2.1. 日ソ国交樹立

1955 年 1 月　ソ連、鳩山首相に国交交渉提案を届け、国交交渉を開始

6 月　ロンドン交渉の開始

米国の考え方

交渉開始前=日本が歯舞群島、色丹島の返還をあくまで要求すればソ連が応ぜず、交渉は妥結しないだろう

交渉開始時=ソ連側が歯舞群島、色丹島における日本の潜在主権を認めるかも知れないと不安になり、日本がクリル諸島の一部をも要求するのが望ましい

1956 年 3 月　日ソ国交交渉打ち切り

7 月　重光外相訪ソ、交渉再開

重光の方針=ソ連が 4 島返還を認めれば残りの領土の放棄を確認してもよい

シェピーロフ外相＝歯舞群島、色丹島の引き渡し以外の回答はあり得ない

→重光、ソ連の条件で平和条約締結に傾く↓

鳩山首相、自由民主党の 4 島返還の党議に縛られこれを許可せず

鳩山=アデナウアー方式（平和条約抜きの国交樹立）を決断

→自民党=国交樹立時に 2 島返還実現を党議、さらに鳩山を縛る

10 月　鳩山首相、河野農相とともに訪ソ

平和条約締結時に 2 島返還の約束をとりつけて国交樹立の日ソ共同宣言（10 月 19 日）

2.2. ドイツとの国交正常化

1953 年 8 月 8 日　ソ連邦最高ソヴィエトでのマレンコフ首相演説の外交政策の部分

冷戦政策からの転換、「平和共存」、「国際的緊張緩和」の「平和政策」

対日関係正常化

米ソ間に「衝突が起こる客観的根拠はない」

1955 年 2 月 8 日　マレンコフ首相辞任、実権はフルシチョフ・ソ連邦共産党中央委員会第 1 書記に

フルシチョフも「平和共存」路線を積極的に推進

5 月 6 日　憲法改正により再軍備した西独、NATO に加盟

5 月 14 日　ソ連、東欧 8 カ国とワルシャワ条約締結、統一軍司令部発足

5 月 15 日　オーストリアとの平和条約

1 月の、オーストリアの中立の保証があればソ連軍を撤退させるとのソ連政府の声明が奏功

6 月　ロンドンで日ソ交渉→領土問題で対立

6 月 2 日　ソ連・ユーゴスラヴィア両政府の共同声明で国交正常化

ただしスターリンを養護したフルシチョフとチトーとの和解はできず

→和解にはスターリン批判が必要

→1956.2 のソ連邦共産党第 20 回大会でのスターリン批判

8 月　ソ連、歯舞群島・色丹島の引き渡しを提案

日本政府、4 島返還を要求

日本側に、2 島引き渡しを飲むべしとの方向に傾いたが水面下で米国が介入（日本が 2 島で妥協した場合は米国は沖縄を返還しないと脅し）、妥協不成立に終わった

→重光外相の訪米前に重要提案をしたフルシチョフの作戦ミス

9 月 13 日　アデナウアー独首相訪ソ、共同コミュニケで独・ソ連国交樹立（平和条約棚上げ）

2.3. 中ソ対立と米ソ会談

1957 年 10 月　人類最初の人工衛星スプートニク打ち上げの成功

1958 年 7 月　フルシチョフ、北京訪問

→ソ連潜水艦の連絡通信局設置を要請、中国側に再度拒否される

8 月　中国、台湾海峡での金門、馬祖島への砲撃開始

9 月 27 日　ソ連共産党、米日から中国が攻撃されればソ連は黙視せずとの書簡を送付

10 月 7 日　フルシチョフ、中国がアメリカに攻撃されればソ連は支援すると表明

11 月　フルシチョフ、独との平和条約を、連合国軍駐留権保持のまま締結することを提案

1959 年 1 月　ミコヤン副首相訪米

6 月　ソ連、東アジア非核地帯構想支持のため、中国に対する原爆生産技術資料供与を拒否

7 月　ニクソン米国副大統領訪ソ

8 月　中印国境軍事紛争の本格化

→もはやソ連、中国を支持せず

9 月　フルシチョフ訪米

1960 年 4 月　中ソ論争の開始

米ソ関係の緊密化→中ソ対立

2.4. キューバ危機

1959 年 1 月　カストロ、バチスタ政権を打倒（キューバ革命の開始）

カストロは訪米するも米国キューバ関係は改善せず

1960 年 1 月　ソ連、60 年 9 月までに 3 分の 1 の兵力削減を宣言

2 月　ミコヤン、キューバ訪問→貿易協定締結（砂糖買い付け）

3 月　アイゼンハワー米大統領、カストロ打倒を目指す CIA の工作を承認

5 月 1 日　米軍偵察機（U2）ウラル上空に飛来、撃墜される→ソ連側、激しく抗議

9 月 23 日　国連総会で、フルシチョフ、西側を激しく非難（靴を脱いで、演壇をたたく）

1961 年 4 月 16 日　カストロ、社会主義宣言

4 月 17 日　米国に支援された反カストロ派のキューバ侵攻、撃退される

→その後、ソ連、キューバに軍事援助

4 月 12 日　ガガーリンの乗った宇宙船ヴォストーク 1 号、人類初の有人宇宙飛行に成功

6 月 3 日～4 日　フルシチョフ・ケネディ首脳会談（ウィーン）

ドイツ問題で激しく対立

7 月 25 日　ケネディ「戦争瀬戸際政策」

＝ソ連が西ベルリンに一方的措置をとるなら米国は戦争も辞さず

8 月 13 日　ソ連によるベルリンの「壁」構築開始=戦争回避策

→東独との平和条約締結なく西ベルリンはもとのまま（フルシチョフの譲歩）

1962 年 2 月 20 日　米国防省、キューバ・プロジェクト（カストロ打倒作戦）承認

秋　独裁者オルトサク *Ortsak* の支配から解放するための米海兵隊演習（カリブ海）

ソ連、キューバに核ミサイルを配備（フルシチョフの考え「トルコ、イタリアに米国は核配備しているから、おあいこで米国は受け入れるだろう」、ミコヤンは反対）

10 月 22 日　米偵察機、キューバに配備されたソ連の核ミサイルを発見

→ケネディ、核ミサイル撤去を求める最後通牒を送る

10 月 26 日　フルシチョフ、トルコからの核ミサイルの撤去とキューバ侵攻をしないという条件で核ミサイル撤去を認める書簡を送る

10 月 27 日　ケネディ、トルコの核ミサイル撤去は拒否したが、キューバ侵攻しないと約束

10 月 28 日　フルシチョフ、ケネディの条件を受入れ、キューバの核ミサイルを撤去

→その後、フルシチョフは対米協調政策を推進

↓

1963 年 8 月 5 日　部分的核実験停止条約調印

3. デタント

3.1. デタントの開始

フルショチョフの平和共存路線

↓キューバ危機を経て、より安定と安全を重視＝軍事力の強化

デタント（緊張緩和）

1962 年 10 月　キューバ危機での敗北

1964 年 8 月 2 日　トンキン湾事件（米国防省、米駆逐艦がトンキン湾で北ヴェトナム魚雷艇に攻撃されたと発表し（実はでっちあげ）、4 日、報復として北ヴェトナム海軍基地を空爆

10 月 14 日　フルシチョフ・ソ連邦共産党中央委員会第 1 書記を解任、後任にブレジネフが就任

1965 年 2 月　米軍機による北爆開始

1966 年 4 月　中国、文化大革命の開始

1967 年 6 月　中東 6 日間戦争（エジプト・シリアとイスラエルの対立）、ソ連はイスラエルと断交

1968 年 8 月 21 日　チェコ・スロヴァキア共産党（ドプチェク第 1 書記）の「民主化」政策弾圧のためワルシャワ条約機構軍、チェコ・スロヴァキアに侵攻

東欧でのソ連軍の介入を正当化する「制限主権論」（「ブレジネフ・ドクトリン」）が打ち出される

1969 年 3 月　ウスリー川中洲ダマンスキー島（珍宝島）で中ソ軍事衝突

1972 年 2 月　ニクソン米大統領訪中（「ニクソン・ショック」）

3.2. デタント期のソ連の国際環境

①悪化する中ソ関係
②激化するヴェトナム戦争
③不安定な中東情勢
④多様化する東欧諸国

3.3. 米ソ「安定化」

核兵器のパリティ（戦力均衡）を前提とする戦略的「安定」
米ソ協調の陰で、東欧の多様化と第三世界情勢の不安定化は続く
石油価格の高騰（1973.10 第 4 次中東戦争勃発によるオイル・ショック）により 70 年代中期までは、ソ連経済は好調→日ソ間、西独・ソ連間の貿易の拡大

1968 年 5 月	ヴェトナム和平パリ会議開始
7 月	核拡散防止条約締結
1969 年 10 月	西独ブラント内閣成立（ブラントの「東方外交」＝対ソ協調路線の始まり）
1970 年 4 月	米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）開始
1970 年 8 月	西独・ソ連、武力不行使条約締結
1972 年 5 月	ニクソン米大統領訪ソ
1973 年 6 月	ブレジネフ・ソ連邦共産党中央委員会書記長訪米、核戦争防止協定調印
1974 年 11 月	閉鎖都市ヴラジヴォストークで米ソ首脳会談（フォード米大統領とブレジネフ）
1975 年 7 月	ヘルシンキで全欧安保首脳会議（東西 35 カ国）
	米ソ宇宙船のドッキング成功

4. 第 2 次冷戦（新冷戦）あるいは新思考外交への過渡期

4.1. デタントはなぜ終焉したか

①米ソ両国指導部内の反デタント勢力の存在
②第三世界をめぐる米ソの確執
　ベニン、ギニアビザウ、モザンビーク、アンゴラなどポルトガル植民地諸国における民族解放闘争において社会主義を志向する左翼急進路線が台頭
③中ソ対立・日中平和友好条約調印（1978 年 8 月）による「対ソ包囲網」の完成
④中越紛争（1979.2）
⑤中東情勢の変化

1979 年 1 月　ホメイニ帰国によるイラン革命

1979 年 11 月　テヘラン米国大使館占拠事件

1979 年 6 月　ブレジネフ・カーター米大統領、第 2 次戦略兵器制限交渉（SALTⅡ）条約調印

12 月 27 日　ソ連軍、アフガニスタン侵攻

1980 年 8 月　ポーランド・グダンスク市の造船所でワウェンサを指導者とする連帯労組運動始まる

1981 年 12 月　ポーランド首相兼統一労働者党第 1 書記となったヤルゼルスキ将軍、戒厳令を導入

1982 年 11 月 10 日　ブレジネフ書記長死去

4.2. 1970 年代後半の体制内改革派の台頭

アメリカ・カナダ研究所所長アルバートフ

世界社会主義体制経済研究所（東欧研究の中心）所長ボゴモーロフ

評論家ブルラツキー、シャフナザーロフ、ボービンら

・米ソ核戦争の勃発により世界は破壊されるのか。それでも、世界は共産主義に向けて前進するのか。 ・資源エネルギー問題や環境問題の領域では、社会主義も資本主義もない共通の課題が存在するのではないのか。

4.3. 「トゥーラ演説」

ブレジネフ・ソ連邦共産党中央委員会書記長による「英雄都市トゥーラでの『金星』メダル授与式における演説」1977 年 1 月 18 日

平和志向路線＝のちの新思考外交につながる発想

4.4. アフガニスタン侵攻

1921 年　ソ連・アフガニスタン国交樹立

1973 年　アフガニスタン、共和制に移行

1978 年 4 月　ソ連留学組将校によるクーデター

人民民主党の穏健派タラキ書記長と急進派アミン首相の対立

ソ連は顧問団を派遣し、穏健路線への関与を強化

1979 年秋　タラキ書記長暗殺され、アミン首相ら革命評議会の権力を掌握

イスラム反政府勢力との対立・対米協調

1979 年 12 月 27 日　ソ連軍、アフガニスタンに軍事介入

通説では、短期作戦との想定でアンドローポフ国家保安委員会議長、ウスチーノフ国防相、グロムィコ外相らが介入を決定、ブレジネフ書記長は病気のため決定に関与しなかったか消極的だった

アミン殺害、プラハに亡命していたカルマルを首班とする新政権成立

4.5. ポーランド危機

1980 年 8 月　グダンスク市の造船所でワウェンサを指導者とする「連帯」労組運動始まる

ソ連圏で初めて共産党（ポーランド統一労働者党）政権に対抗する労働運動

知識人、カトリック教会が支持

カーニャ統一労働者党第 1 書記・政府・官製労組の影響力の低下

1981 年春　スースロフ・ソ連邦共産党中央委員会イデオロギー担当書記、ポーランドを訪問し、改革派を牽制

12 月　ヤルゼルスキ将軍、首相兼第 1 書記に就任し、戒厳令をしき、「連帯」非合法化

4.6. 米ソ関係・東西関係の冷却化

カーター米国民主党政権、人権問題で対ソ強硬路線

1981 年、レーガン共和党政権成立、ソ連「悪の帝国」論

英日でも対ソ強硬派が政権につく

英国、サッチャー保守党政権

日本、中曽根自民党タカ派政権

欧州では反核運動の隆盛、ソ連からの天然ガス輸入などで、米国と対立

米ソ超大国の影響力の低下